



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホウスイ

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,451	1.9	449	7.8	516	2.2	248	24.6
24年3月期	43,628	21.2	416	184.0	505	100.8	199	62.0

(注) 包括利益 25年3月期 314百万円 (22.3%) 24年3月期 256百万円 (75.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.97	—	4.7	3.3	1.0
24年3月期	2.38	—	3.8	3.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,146	5,642	31.2	63.91
24年3月期	14,271	5,499	36.8	62.78

(参考) 自己資本 25年3月期 5,352百万円 24年3月期 5,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	60	△3,466	3,087	660
24年3月期	1,638	△881	△594	979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	83.9	3.2
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	167	67.3	3.1
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		83.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	9.4	220	11.3	240	△0.1	100	△13.1	1.19
通期	50,000	12.5	410	△8.8	450	△12.8	200	△19.6	2.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	83,790,000 株	24年3月期	83,790,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	44,321 株	24年3月期	42,402 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	83,746,361 株	24年3月期	83,748,330 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,260	0.2	271	36.0	286	17.1	151	53.3
24年3月期	16,231	7.5	199	271.4	244	97.8	98	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.81	—
24年3月期	1.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,259	5,277	39.8	63.01
24年3月期	10,134	5,279	52.1	63.04

(参考) 自己資本 25年3月期 5,277百万円 24年3月期 5,279百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△3.2	120	△17.3	50	△36.9	0.60
通期	16,200	△0.4	200	△30.1	80	△47.1	0.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P2「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(追加情報)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、欧州債務問題の再燃や中国経済の景気後退懸念さらには日中関係の摩擦が強まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、水産・食品業界におきましては、景気回復は期待されているものの、個人消費は依然として低迷し、消費者の低価格志向と節約志向が続く厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き顧客のニーズに迅速に対応するとともに、増強してきた設備やグループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高444億51百万円（前年同期比8億22百万円 1.9%増）、営業利益4億49百万円（前年同期比32百万円 7.8%増）、経常利益5億16百万円（前年同期比10百万円 2.2%増）、当期純利益は2億48百万円（前年同期比49百万円 24.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 冷蔵倉庫事業

冷蔵倉庫事業は、首都圏8ヶ所（冷蔵能力12万トン）に冷凍・冷蔵保管スペースを有し、水産物を中心に畜産物、農産物およびその加工品の保管事業を行っております。当連結会計年度は消費の低迷から荷物の停滞傾向が強まり、入庫・出庫に伴う荷役料収入は減少いたしました。在庫は依然として高水準で推移したことにより保管料収入が増加いたしました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は42億36百万円（前年同期比1億57百万円 3.9%増）となり営業利益は2億63百万円（前年同期比71百万円 37.5%増）となりました。

イ. 水産物卸売事業

水産物卸売事業は、えび、カニ、凍魚、魚卵などの卸売りを主体とした水産食材卸売部門と食材調達、加工、納品業務を請け負うリテールサポート部門、鮮魚・魚惣菜専門店からなる鮮魚小売販売部門で構成されております。

水産食材卸売部門においては、鮭を中心に相場が総じて軟調ななかで昨年度から横断的に事業所の見直しを実行し、重点箇所への人材投入と不採算箇所の閉鎖により売上高は減少いたしました。営業利益はほぼ昨年度並を確保しすることができました。

リテールサポート部門においては、新設した物流拠点での業務が順調に推移し売上高は昨年を上回りましたが、それに伴う経費の増加と既存顧客の売上減および高単価商品の売り上げ不調により営業利益は昨を下回りました。

鮮魚小売販売部門においては、5月に魚惣菜専門店を新規にオープンいたしました。開発経費の増加と鮮魚小売専門店を10月に1店舗退店したことにより、売上高、営業利益とも昨を下回りました。

以上の結果、水産物卸売事業の売上高は402億14百万円（前年同期比6億65百万円 1.7%増）となり、営業利益は1億85百万円（前年同期比39百万円 17.5%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策、金融政策の効果等を背景に景気回復の兆しが見えてきたものの、欧州債務問題の再燃等によるリスクも依然として残っております。

このような状況において当社グループは、安定的な売上と利益を確保するため、冷蔵倉庫事業においては、引き続き関東近県における冷蔵保管機能の更なる充実と低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。水産物卸売事業においては、水産食材卸売部門では、地方での販売力を強化して業績向上に注力いたします。平成25年4月1日設立した株式会社せんにちによる厚焼玉子事業については、水産食材卸売部門とのシナジー効果を図りながら収益の拡大を目指してまいります。リテールサポート部門につきましては、事業規模拡大に伴い、人材育成・組織体制の強化を図り、新規顧客の開拓や新しい拠点の開発整備に取り組んでまいります。

次期の連結会計年度の通期の見通しにつきましては売上高500億円を見込んでいますが、新規設備（市川物流センター）の投資に伴う費用の発生等により、営業利益4億10百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益2億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

ア. 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比較して28億75百万円増加し171億46百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産、現預金の増加により、前連結会計年度末に比較して1億70百万円増加し70億68百万円となりました。

固定資産は、冷蔵倉庫事業の設備投資（市川物流センターの土地取得・建設費用等）があったため、前連結会計年度末に比較して27億5百万円増加し100億78百万円となりました。

イ. 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比較して27億32百万円増加し115億3百万円となりました。

流動負債は、支払債務の減少等により、前連結会計年度末に比較して31百万円減少し68億46百万円となりました。固定負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比較して27億63百万円増加の46億57百万円となりました。

ウ. 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、当期純利益2億48百万円等により前連結会計年度末に比較して1億42百万円増加の56億42百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が5億10百万円となり、減価償却費や借入金の増加による収入がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、有形固定資産の取得等による資金減少のため、当連結会計年度末の資金は6億60百万円（前年度末比3億18百万円減少）となりました。

<キャッシュフローの状況>

内 訳	平成25年3月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	60	1,638
投資活動によるキャッシュフロー	△3,466	△881
財務活動によるキャッシュフロー	3,087	△594
現金及び現金同等物期末残高	660	979

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は60百万円（前年同期は16億38百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものです。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は34億66百万円（前年同期は8億81百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得、関係会社預け金の増加によるものです。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は30億87百万円（前年同期は5億94百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加による収入があったことによるものです。

<キャッシュフロー関連指標の推移>

内 訳	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	44.0%	41.7%	36.8%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	88.2%	70.2%	69.9%	63.0%
キャッシュフロー対有利子負債比率	105.1%	266.4%	95.6%	8050.4%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	42.3倍	29.5倍	79.9倍	1.6倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー／利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元は、業績に裏付けられた安定的配当のできる収益体制の確立のもとに利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、連結当期純利益2億48百万円を計上したことに伴い、1株につき2円（連結配当性向67.3%）とさせていただきます。次期の株主配当金につきましては、1株あたり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 冷蔵倉庫事業について

当事業は冷蔵設備が首都圏に集中しているため、この地域において地震等の大規模自然災害が発生した場合は、物的・人的被害が予想され、事業が中長期的に中断される可能性があります。

② 水産物卸売事業について

水産物卸売事業につきましては、当社水産事業本部のほか、子会社である恵光水産株式会社、株式会社水産流通、中央フーズ株式会社にて構成されております。

同事業の中核業務は、当社にて行っているえびを中心とした水産物の卸販売です。水産物は市況の変動が激しい商品であり、急激な変動は当社グループの売上高・収益に影響を及ぼすことがあり、商品在庫についても常にリスクが存在しております。特に、販売のウェイトの高いえびについては国内消費の低迷やグローバルな養殖えびの増大から相場の回復が遅れることも懸念されます。また、当社グループの養殖えびはインドネシアからの輸入仕入割合が高く、カントリーリスクを受けやすい状況にあります。

また、当社の子会社である株式会社水産流通は、量販店へのリテールサポートを主業務としており、今後はより多くのお客さまに対応できるパブリック型のセンター施設による効率的な運営を目指しています。しかし、安心・安全に対する問題やオーバーストアによる競争激化から閉店等が発生した場合、売上高の減少に伴う手数料収入の減少が起こる可能性があります。

③ コンピュータシステム障害について

当社の主要なコンピュータシステムにつきましては、水産物卸売事業の販売管理システム、冷蔵倉庫事業の冷蔵倉庫管理システムがあります。保守管理やセキュリティーには最大限の力を注いでおりますが、外的要因も含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は事業の運営に多大の影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループは、水産物の卸販売、鮮魚の店舗販売を行っておりますが、お歳暮やお正月用食品購入の時期である12月は、他の月に比べ売上高及び利益が高くなる傾向があります。

⑤ 食品の安全・安心について

BSE問題、鳥インフルエンザ問題および食品添加物問題、産地偽装問題等から食品に対する消費者の関心は非常に高まっております。当社グループは企業の社会的責任として法令遵守に徹し、安全で安心な食品の確保を第一としております。

しかしながら、水産業界で食品の安全性に問題が発生した場合は当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑥ 貸倒れリスクについて

水産・食品業界における中間流通業者や加工業者は、急速な流通構造の変化とデフレ基調のなか、経営体質が弱ってきております。当社グループは与信管理の徹底を図るほか、顧客構造の多角化を進めておりますが、営業活動において得意先の破綻等が発生した場合、利益に影響を受ける可能性があります。

⑦ 法令・規則等の遵守について

当社において、万一、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用を著しく低下させ、業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

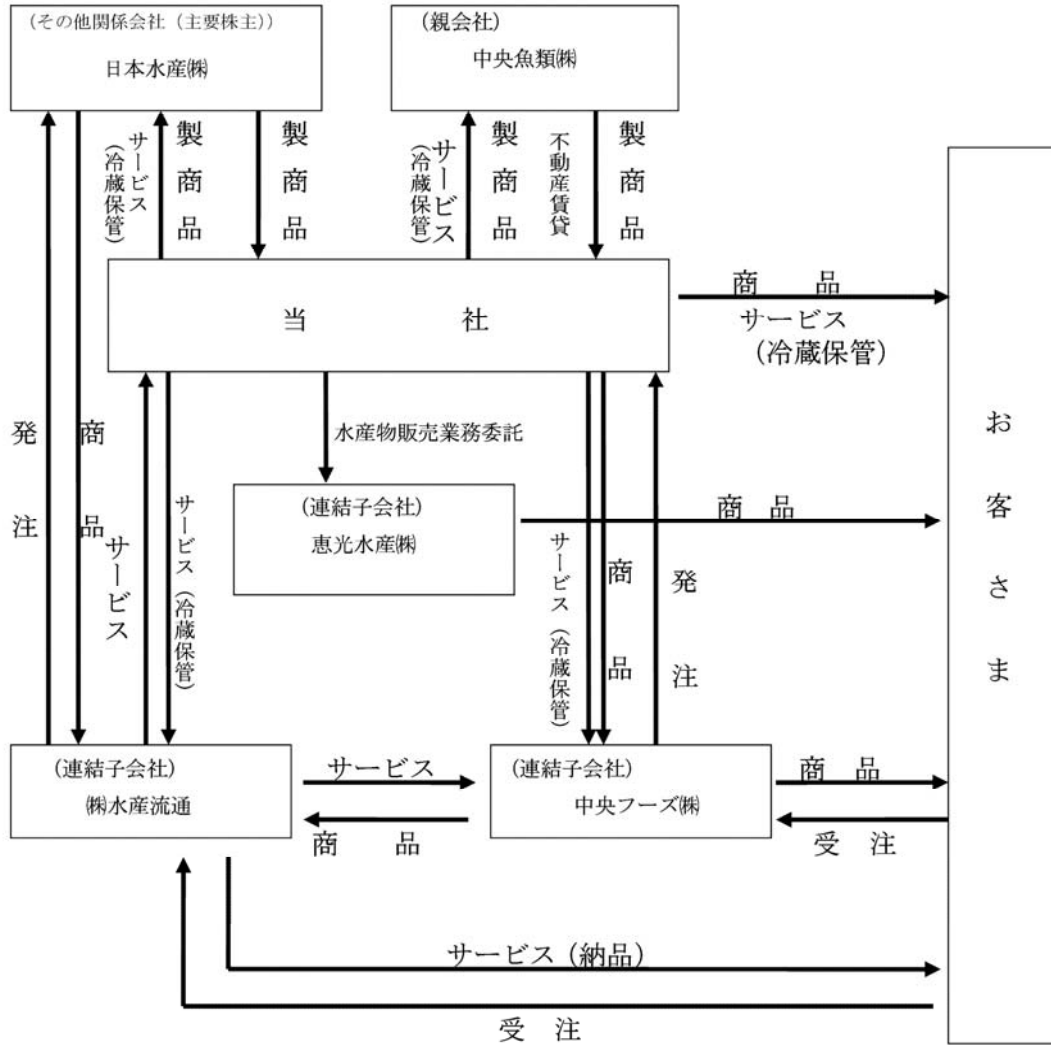
⑧ 個人情報の漏洩リスクについて

個人情報の保護については、社内規程等の整備等により、漏洩に対し万全の体制を期しておりますが、万一、個人情報が流出した場合は、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

3月末の当社グループ(当社及び当社の主要な関係会社)は、当社、親会社、子会社3社(恵光水産、水産流通、中央フーズ)で構成されており、冷蔵倉庫保管業務、水産物の買付販売、リテールサポート業務を主な内容とした事業活動を営んでおります。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

ハウスグループは、下記の経営理念・経営方針に基づき、グループ各社、役職員一丸となって事業活動に邁進する所存であります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、水産物のサプライチェーンの中で新しい価値を創造し、最適な水産流通ネットワークの実現を通して、人々に健康と豊かさをお届けすることにより社会に貢献する。」ことを経営理念としています。この理念を実現させるため、ハウスグループとして次の経営方針および経営姿勢を掲げております。

・経営方針

冷蔵物流事業を収益の基軸に水産物のトータル（冷凍魚・鮮魚・加工）・フル機能（受発注・流通加工・値付け・配送・決済代行など）を備えた水産卸しを目指す。

・経営姿勢

- ① 法令・規則等のルールを順守し、常に“正しい仕事”を意識して行動する。
- ② グループ各社の機能を協働により成長発展させていく。
- ③ 提供する商品およびサービスは常に高いレベルの品質を目指す。
- ④ 地球の”恵み“を大切に、持続可能な資源の有効活用と環境に配慮した事業活動を展開する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保とグループ全体の業績向上のため、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率並びに営業キャッシュフローといった経営指標の拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社および当社グループは、昨年に続き顧客のニーズに的確に応えて必要な投資を実行し、堅実な成長をめざします。親会社である中央魚類を含めて当社グループ各社の経営資源（顧客、商材、人材、機能）を相互に活用しながら、水産物流通における役割を果たし、消費者の皆様へ「おいしさ」や「安全・安心」をお届けします。

① 冷蔵倉庫事業

関東近県における冷蔵保管機能の更なる充実と低温流通の品質向上、顧客サービスの強化を継続してまいります。なお、平成25年度の開業に向けて、現在千葉県市川市に物流センター（21,725トン）を建設中であります。近い将来、当社の基幹事業所の一つとして収益の柱になるよう人材の確保と社員教育に力を入れていきます。また、設備の増大に伴い、改めて省エネ・環境、危機管理対策の充実を図ってまいります。

② 水産物卸売事業

水産食材卸売部門については、引き続き海外商品の調達力を強化し、お客様のニーズにお応えするとともに、販売する商品アイテムの拡大と販売経路の拡充に注力してまいります。また、徐々に効果が表れてきた地方への販売力強化のため、必要な人材確保と拠点の充実に取り組み、全体の底上げを図ってまいります。

なお、平成25年4月1日設立した子会社、株式会社せんきちによる厚焼玉子事業については、当社水産食材卸売部門とのシナジー効果を図りながら収益の拡大を目指してまいります。

リテールサポート部門については、引き続き事業規模拡大に伴う、各拠点の人材育成に尽力するとともに、組織体制の充実を図ります。また新規顧客の開拓と対応する拠点整備のための投資も引き続き行ってまいります。加えて新たな商品開発とお客様への提案を積極的に行い収益の確保を図ってまいります。

鮮魚小売部門については、鮮魚小売専門店舗の効率化と魚惣菜専門店舗の拡充にむけ首都圏での候補地を検討してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219	382
受取手形及び売掛金	4,098	4,026
商品及び製品	1,170	1,493
原材料及び貯蔵品	3	6
関係会社預け金	1,270	988
繰延税金資産	47	51
その他	107	146
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	6,898	7,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,407	11,641
減価償却累計額	△6,897	△7,244
建物及び構築物（純額）	4,510	4,397
機械装置及び運搬具	3,004	3,047
減価償却累計額	△2,188	△2,348
機械装置及び運搬具（純額）	816	698
工具、器具及び備品	234	277
減価償却累計額	△181	△199
工具、器具及び備品（純額）	53	78
土地	1,166	3,096
リース資産	318	406
減価償却累計額	△126	△190
リース資産（純額）	191	215
建設仮勘定	13	968
有形固定資産合計	※1 6,751	※1 9,454
無形固定資産	167	161
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 151	※2 174
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	162	153
その他	134	127
投資その他の資産合計	455	461
固定資産合計	7,373	10,078
資産合計	14,271	17,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,668	4,190
1年内返済予定の長期借入金	※1 222	※1 138
1年内返済予定の関係会社長期借入金	115	70
短期借入金	—	600
関係会社短期借入金	830	900
リース債務	61	74
未払法人税等	183	120
賞与引当金	72	74
役員賞与引当金	14	13
その他	709	664
流動負債合計	6,877	6,846
固定負債		
長期借入金	※1 264	※1 3,126
関係会社長期借入金	134	64
リース債務	129	141
退職給付引当金	863	870
役員退職慰労引当金	128	0
長期未払金	—	117
長期預り保証金	6	6
本社移転損失引当金	147	147
負ののれん	219	183
固定負債合計	1,893	4,657
負債合計	8,771	11,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,222	1,222
利益剰余金	1,549	1,630
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,255	5,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	15
その他の包括利益累計額合計	1	15
少数株主持分	242	290
純資産合計	5,499	5,642
負債純資産合計	14,271	17,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		43,628		44,451
売上原価		※1 40,050		※1 40,527
売上総利益		3,578		3,923
販売費及び一般管理費		※2 3,161		※2 3,473
営業利益		416		449
営業外収益				
受取利息		3		6
受取配当金		1		1
負ののれん償却額		36		36
補助金収入		—		46
雑収入		75		82
営業外収益合計		117		173
営業外費用				
支払利息		26		44
租税公課		—		20
借入手数料		—		40
雑支出		2		2
営業外費用合計		29		106
経常利益		505		516
特別損失				
固定資産除却損		※3 1		※3 5
有価証券評価損		0		—
構造改善費用		※4 5		—
割増退職金		3		—
特別損失合計		11		5
税金等調整前当期純利益		493		510
法人税、住民税及び事業税		199		212
法人税等調整額		38		△2
法人税等合計		238		210
少数株主損益調整前当期純利益		255		300
少数株主利益		56		51
当期純利益		199		248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	255	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	13
その他の包括利益合計	※ 1	※ 13
包括利益	256	314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200	262
少数株主に係る包括利益	56	51

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,485	2,485
当期末残高	2,485	2,485
資本剰余金		
当期首残高	1,222	1,222
当期末残高	1,222	1,222
利益剰余金		
当期首残高	1,517	1,549
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	199	248
当期変動額合計	32	81
当期末残高	1,549	1,630
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	5,223	5,255
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	199	248
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	32	81
当期末残高	5,255	5,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	1	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	190	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	47
当期変動額合計	52	47
当期末残高	242	290
純資産合計		
当期首残高	5,414	5,499
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	199	248
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	61
当期変動額合計	85	142
当期末残高	5,499	5,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493	510
減価償却費	663	636
固定資産除却損	1	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	△127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	26	44
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	—
負ののれん償却額	△36	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,283	72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△325
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,699	△477
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	△52
その他	168	152
小計	1,725	367
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△20	△37
法人税等の支払額	△71	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△457	△3,230
無形固定資産の取得による支出	△15	△8
投資有価証券の取得による支出	△69	△1
差入保証金の差入による支出	△9	△0
差入保証金の回収による収入	10	5
預り保証金の返還による支出	△1	△2
預り保証金の受入による収入	11	0
関係会社預け金の増加による支出	△350	△200
短期貸付けによる支出	—	△29
長期貸付金の回収による収入	0	0
短期貸付金の回収による収入	0	—
出資金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△881	△3,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200	5,800
短期借入金の返済による支出	△2,130	△5,130
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△439	△337
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△167
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△52	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	3,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162	△318
現金及び現金同等物の期首残高	816	979
現金及び現金同等物の期末残高	※ 979	※ 660

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

恵光水産(株)

(株)水産流通

中央フーズ(株)

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

イ 持分法を適用していない関連会社の名称 北海道ペスカ(株) (株)柳河

ロ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法（鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法）

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について

は、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
 - ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。
 - ホ 役員退職慰労引当金
一部連結子会社で、役員の退職慰労金支給の支出に備えて、退職慰労金の期末要支給額に基づき計上している。
 - ヘ 本社移転損失引当金
本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。金利スワップについては特例処理を採用している。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク、借入金の利息
 - ハ ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判断を省略している。
- (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っている。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議しました。また、一部連結子会社についても同様に役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、打ち切り支給による役員退職慰労金相当額117百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
土地	264百万円		2,190百万円	
建物	1,745 "	(1,745百万円)	922 "	(922百万円)
構築物	35 "	(35 ")	22 "	(22 ")
機械装置	372 "	(372 ")	78 "	(78 ")
計	2,417 "	(2,152 ")	3,213 "	(1,023 ")

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	122百万円	(122百万円)	38百万円	(38百万円)
長期借入金	164 "	(164 ")	3,126 "	(126 ")
計	287 "	(287 ")	3,164 "	(164 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
投資有価証券(株式)		10百万円		10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1百万円	－百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与諸手当	787百万円	824百万円
貸倒引当金繰入額	3 "	7 "
賞与引当金繰入額	36 "	36 "
退職給付費用	48 "	51 "
役員退職慰労引当金繰入額	34 "	11 "
役員賞与引当金繰入額	14 "	13 "

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	建物 0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 4百万円
工具、器具及び備品	0 "	工具、器具及び備品 0 "
計	1 "	計 5 "

※4 構造改善費用の内訳
両毛営業所閉鎖に伴う費用である。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	21百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	1	21
税効果額	△0	△7
その他有価証券評価差額金	1	13
その他の包括利益合計	1	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	83,790	—	—	83,790
合計	83,790	—	—	83,790
自己株式				
普通株式	40	1	—	42
合計	40	1	—	42

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	167	2	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	83,790	—	—	83,790
合計	83,790	—	—	83,790
自己株式				
普通株式	42	1	—	44
合計	42	1	—	44

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	167	2	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	219百万円	382百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10 "	△10 "
関係会社預け金勘定	1,270 "	988 "
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△500 "	△700 "
現金及び現金同等物	979 "	660 "

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括の本部を置き、水産物等の冷蔵保管及びその加工製品の販売、リテールサポートについて事業展開しており、「冷蔵倉庫事業」、「水産物卸売事業」を報告セグメントとしております。

「冷蔵倉庫事業」は、水産物等の冷蔵保管を行っております。「水産物卸売事業」は、水産物及びその加工製品の販売、リテールサポートを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,079	39,549	43,628	—	43,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	18	111	△111	—
計	4,172	39,567	43,739	△111	43,628
セグメント利益	191	225	416	—	416
セグメント資産	7,072	6,805	13,877	393	14,271
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	592	64	657	6	663
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	493	74	568	5	573

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は393百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,236	40,214	44,451	—	44,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	16	115	△115	—
計	4,335	40,231	44,566	△115	44,451
セグメント利益	263	185	449	—	449
セグメント資産	9,853	6,896	16,750	395	17,146
その他の項目					
減価償却費（注）3	556	74	631	5	636
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）3	3,271	59	3,331	6	3,337

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は395百万円であり、その主なものは管理本部に係る資産である。

3. 減価償却費及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計
外部顧客への売上高	4,079	39,549	43,628

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	15,734	水産物卸売事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	冷蔵倉庫事業	水産物卸売事業	合計
外部顧客への売上高	4,236	40,214	44,451

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	13,827	水産物卸売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	合 計
当期償却額	36	36
当期末残高	219	219

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成20年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	合 計
当期償却額	36	36
当期末残高	183	183

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	62.78円	63.91円
1株当たり当期純利益金額	2.38円	2.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	199	248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	199	248
期中平均株式数 (千株)	83,748	83,746

(重要な後発事象)

株式会社ハウスイは、平成25年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立し、当該子会社において株式会社千日総本社の事業の一部を譲受けることを決議いたしました。

1. その旨及び目的

株式会社ハウスイは、子会社を設立し、株式会社千日総本社より下記事業を譲り受けることといたしました。事業譲受により、売上げの拡大と利益の確保に努めるとともに、当社グループの業績向上を図ります。

2. 子会社の設立について

(1) 子会社の名称

株式会社せんにち

(2) 事業内容

水産練製品（厚焼・おぼろ等）、惣菜（玉子加工、錦糸等）、冷凍食品の製造販売、外食産業に関連する食材の製造及び加工販売

(3) 資本金 9,000 万円

(4) 発行済株式数 1,800株（持ち分比率 株式会社ハウスイ100%）

(5) 設立年月日 平成25年4月1日

3. 事業の譲受について

(1) 譲受ける相手会社の名称

株式会社千日総本社

(2) 事業譲受の内容

水産練製品（厚焼・おぼろ等）、惣菜（玉子加工、錦糸等）冷凍食品の製造販売、外食産業に関連する食材の製造及び加工販売に関する事業

(3) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

総資産（平成25年3月31日現在）	
流動資産（単位：千円）	6,709
固定資産（単位：千円）	432,557
合計（単位：千円）	439,266

譲受け対象の負債はありません。

(4) 譲受価額 12 億円

(5) 事業譲受日 平成25年4月30日

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52	255
受取手形	0	0
売掛金	※2 1,920	※2 1,937
商品	970	1,116
貯蔵品	3	6
前払費用	37	37
関係会社預け金	1	0
繰延税金資産	41	46
未収入金	19	11
その他の流動資産	12	57
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	3,041	3,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,609	10,841
減価償却累計額	△6,410	△6,724
建物（純額）	4,199	4,117
構築物	249	249
減価償却累計額	△188	△199
構築物（純額）	61	50
機械及び装置	2,835	2,867
減価償却累計額	△2,103	△2,250
機械及び装置（純額）	731	617
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	200	236
減価償却累計額	△157	△174
工具、器具及び備品（純額）	42	62
土地	1,166	3,096
リース資産	309	406
減価償却累計額	△117	△190
リース資産（純額）	191	215
建設仮勘定	13	968
有形固定資産合計	※1 6,405	※1 9,128
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	122	122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	130	129
投資その他の資産		
投資有価証券	140	163
関係会社株式	130	130
出資金	0	0
従業員長期貸付金	6	6
長期差入保証金	117	111
繰延税金資産	150	139
その他	11	10
投資その他の資産合計	557	561
固定資産合計	7,092	9,819
資産合計	10,134	13,259
負債の部		
流動負債		
支払手形	213	301
買掛金	※2 992	※2 861
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	※1 222	※1 138
関係会社短期借入金	1,100	1,200
1年内返済予定の関係会社長期借入金	115	70
リース債務	61	74
未払金	11	13
未払費用	183	206
未払法人税等	99	98
預り金	24	29
1年内返還予定の預り保証金	59	58
賞与引当金	56	59
役員賞与引当金	12	13
その他	81	41
流動負債合計	3,232	3,567
固定負債		
長期借入金	※1 264	※1 3,126
関係会社長期借入金	134	64
リース債務	129	141
長期未払金	—	101
退職給付引当金	827	829
役員退職慰労引当金	112	—
本社移転損失引当金	147	147
預り保証金	5	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	1,622	4,414
負債合計	4,854	7,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金	551	551
その他資本剰余金	376	376
資本剰余金合計	928	928
利益剰余金		
利益準備金	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金	1,246	1,246
修繕積立金	80	80
固定資産圧縮積立金	177	165
繰越利益剰余金	296	292
利益剰余金合計	1,870	1,854
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,278	5,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	15
評価・換算差額等合計	1	15
純資産合計	5,279	5,277
負債純資産合計	10,134	13,259

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,231	16,260
売上原価		
商品期首たな卸高	1,013	970
当期商品仕入高	11,101	11,141
合計	12,115	12,112
商品期末たな卸高	970	1,116
商品売上原価	※1 11,144	※1 10,996
冷蔵事業原価	3,660	3,703
売上原価合計	14,804	14,699
売上総利益	1,426	1,561
販売費及び一般管理費		
販売手数料	0	1
保管料	80	88
発送配達費	94	91
役員報酬	119	133
給与諸手当	280	274
福利厚生費	63	60
従業員賞与	42	40
貸倒引当金繰入額	2	7
賞与引当金繰入額	20	22
役員退職慰労引当金繰入額	31	10
役員賞与引当金繰入額	12	13
退職給付費用	36	41
減価償却費	16	19
地代家賃	30	28
賃借料	90	89
運営委託料	206	220
その他	97	144
販売費及び一般管理費合計	1,226	1,289
営業利益	199	271
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
補助金収入	—	46
雑収入	68	66
営業外収益合計	76	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※2 28	※2 45
租税公課	—	20
借入手数料	—	40
雑支出	2	0
営業外費用合計	31	105
経常利益	244	286
特別損失		
固定資産除却損	0	—
有価証券評価損	0	—
構造改善費用	※3 5	—
割増退職金	3	—
特別損失合計	11	—
税引前当期純利益	233	286
法人税、住民税及び事業税	91	135
法人税等調整額	42	△0
法人税等合計	134	134
当期純利益	98	151

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,485	2,485
当期末残高	2,485	2,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	551	551
当期末残高	551	551
その他資本剰余金		
当期首残高	376	376
当期末残高	376	376
資本剰余金合計		
当期首残高	928	928
当期末残高	928	928
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70	70
当期末残高	70	70
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,246	1,246
当期末残高	1,246	1,246
修繕積立金		
当期首残高	80	80
当期末残高	80	80
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	177	177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	12	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△12
当期変動額合計	0	△12
当期末残高	177	165
繰越利益剰余金		
当期首残高	365	296
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	98	151
固定資産圧縮積立金の積立	△12	—
固定資産圧縮積立金の取崩	11	12
当期変動額合計	△69	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	296	292
利益剰余金合計		
当期首残高	1,938	1,870
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	98	151
当期変動額合計	△68	△16
当期末残高	1,870	1,854
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	5,347	5,278
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	98	151
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△68	△16
当期末残高	5,278	5,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	13
当期変動額合計	1	13
当期末残高	1	15
純資産合計		
当期首残高	5,347	5,279
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△167
当期純利益	98	151
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	13
当期変動額合計	△67	△2
当期末残高	5,279	5,277

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法。建物以外については定率法（鮮魚専門小売店、魚惣菜専門店の建物附属設備については定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上している。

(5) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損について合理的な見積額を計上している。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約取引については振当処理を適用している。金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 … 外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスク、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判断を省略している。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、打ち切り支給による役員退職慰労金相当額101百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
土地	264百万円		2,190百万円	
建物	1,745 "	(1,745百万円)	922 "	(922百万円)
構築物	35 "	(35 ")	22 "	(22 ")
機械装置	372 "	(372 ")	78 "	(78 ")
計	2,417 "	(2,152 ")	3,213 "	(1,023 ")

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	122百万円	(122百万円)	38百万円	(38百万円)
長期借入金	164 "	(164 ")	3,126 "	(126 ")
計	287 "	(287 ")	3,164 "	(164 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産				
売掛金		324百万円		330百万円
流動負債				
買掛金		283百万円		280百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1百万円	－百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への支払利息	17百万円	16百万円

※3 構造改善費用の内訳
両毛営業所閉鎖に伴う費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	40	1	－	42
合計	40	1	－	42

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	42	1	－	44
合計	42	1	－	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	63.04円	63.01円
1株当たり当期純利益金額	1.18円	1.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	98	151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	98	151
期中平均株式数 (千株)	83,748	83,746

(重要な後発事象)

株式会社ハウスイは、平成25年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立し、当該子会社において株式会社千日総本社の事業の一部を譲受けることを決議いたしました。

1. その旨及び目的

株式会社ハウスイは、子会社を設立し、株式会社千日総本社より下記事業を譲り受けることといたしました。事業譲受により、売上げの拡大と利益の確保に努めるとともに、当社グループの業績向上を図ります。

2. 子会社の設立について

(1) 子会社の名称

株式会社せんいち

(2) 事業内容

水産練製品（厚焼・おぼろ等）、惣菜（玉子加工、錦糸等）、冷凍食品の製造販売、外食産業に関連する食材の製造及び加工販売

(3) 資本金 9,000 万円

(4) 発行済株式数 1,800株（持ち分比率 株式会社ハウスイ100%）

(5) 設立年月日 平成25年4月1日

3. 事業の譲受について

(1) 譲受ける相手会社の名称

株式会社千日総本社

(2) 事業譲受の内容

水産練製品（厚焼・おぼろ等）、惣菜（玉子加工、錦糸等）冷凍食品の製造販売、外食産業に関連する食材の製造及び加工販売に関する事業

(3) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

総資産（平成25年3月31日現在）	
流動資産（単位：千円）	6,709
固定資産（単位：千円）	432,557
合計（単位：千円）	439,266

譲受け対象の負債はありません。

(4) 譲受価額 12 億円

(5) 事業譲受日 平成25年4月30日

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月25日付予定）

・新任取締役候補

取締役 小川 征英（現 中央魚類株式会社取締役副社長・副社長執行役員）

取締役 水流 良一（現 中央魚類株式会社監査役）

・退任取締役候補

取締役 堤 良昭（当社顧問に就任予定）

(2) 執行役員の変動（平成25年6月25日付予定）

取締役専務執行役員 伊藤 晴彦（現 取締役常務執行役員）